【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第６部門第２区分
【発行日】令和4年8月12日(2022.8.12)

【国際公開番号】WO2021/200899
【出願番号】特願2022-512263(P2022-512263)
【国際特許分類】
Ｇ０２Ｂ　5/30(2006.01)
Ｇ０２Ｂ　1/111(2015.01)
Ｂ３２Ｂ　7/023(2019.01)
Ｇ０２Ｆ　1/1335(2006.01)
【ＦＩ】
Ｇ０２Ｂ　5/30
Ｇ０２Ｂ　1/111
Ｂ３２Ｂ　7/023
Ｇ０２Ｆ　1/13355１０

【手続補正書】
【提出日】令和4年5月30日(2022.5.30)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
下記の条件１及び条件２を満たす光学用のプラスチックフィルム。
＜条件１＞
プラスチックフィルムから２００ｍｍ×３００ｍｍの大きさの大サンプルを切り出す。前記大サンプルを４０ｍｍ×５０ｍｍの３０個の小サンプルに分割する。それぞれの小サンプルの縁から５ｍｍを除いた３０ｍｍ×４０ｍｍの領域を４万７千以上の数の領域に細分化した後、細分化したそれぞれの領域の面内位相差を測定する。前記３０個の小サンプルのうち、各測定領域の面内位相差の平均が５０ｎｍ以上１２００ｎｍ以下を示す小サンプルの割合が５０％以上である。
＜条件２＞
前記３０個の小サンプルについて、前記条件１と同様にして、それぞれの小サンプルの細分化したそれぞれの領域の遅相軸の角度を測定する。前記３０個の小サンプルのうち、各測定領域の遅相軸の角度から算出した標準偏差σが０．８度以上を示す小サンプルの割合が５０％以上である。
【請求項２】
前記条件２において、前記標準偏差σが０．８度以上２０．０度以下である、請求項１に記載の光学用のプラスチックフィルム。
【請求項３】
さらに下記の条件３を満たす、請求項１又は２に記載の光学用のプラスチックフィルム。
＜条件３＞
前記３０個の小サンプルについて、それぞれ前記３０ｍｍ×４０ｍｍの領域の中心で厚み方向の位相差を測定する。前記３０個の小サンプルのうち、厚み方向の位相差が２０００ｎｍ以上を示す小サンプルの割合が５０％以上である。
【請求項４】

さらに下記の条件４を満たす、請求項３に記載の光学用のプラスチックフィルム。
＜条件４＞
前記３０個の小サンプルのうち、前記厚み方向の位相差に対する前記面内位相差の平均が０．２０以下を示す小サンプルの割合が５０％以上である。
【請求項５】
請求項１～４の何れかに記載の光学用のプラスチックフィルム上に機能層を有する、光学積層体。
【請求項６】
前記機能層として反射防止層を含む、請求項５に記載の光学積層体。
【請求項７】
偏光子と、前記偏光子の一方の側に配置された第一の透明保護板と、前記偏光子の他方の側に配置された第二の透明保護板とを有する偏光板であって、前記第一の透明保護板及び前記第二の透明保護板の少なくとも一方が、請求項１～４の何れかに記載の光学用のプラスチックフィルムを含む、偏光板。
【請求項８】
表示素子と、前記表示素子の光出射面側に配置されたプラスチックフィルムとを有する画像表示装置であって、前記プラスチックフィルムが請求項１～４の何れかに記載の光学用のプラスチックフィルムである、画像表示装置。
【請求項９】
前記表示素子と、前記プラスチックフィルムとの間に偏光子を有する、請求項８に記載の画像表示装置。